

株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………毎年6月開催
- 基準日……………定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (中間配当をする場合)
 その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先)
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告掲載新聞……………日本経済新聞
- 上場証券取引所……………東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)
- 証券コード……………9036

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 9036


いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を進呈させていただきます**

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

HP案内

当社では、株主・投資家の皆様及び一般の方々に当社の事業活動についてよりご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。当社ホームページアドレスは以下の通りです。

PCサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp>

モバイルサイトはこちら

<http://www.tohbu.jp>



IRサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp/ir/highlight/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主通信 第104期 中間期

平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで



バラセメントトレーラー車両



ハイテックローリー車両



ケミカル車両



ウイング車両

 環境にやさしい物流企業



東部ネットワーク株式会社

証券コード：9036



総合物流企業としてのワイドな取り組み。 「東部ネットワーク」の多彩な事業フィールド。

「東部ネットワーク」が展開するビジネス領域は、現在4事業5部門。
広い視野で積極的にビジネスを開拓しながら、同時に確実な収益性や効率性を追求。
着実な事業の多角化を推進しています。



基本理念

私たちは総合物流企業として物を
安全・確実に運ぶことを使命とし、
経済・社会の発展に貢献する

経営方針

1. 創意工夫に努め、自ら未来を創造する
2. 現場第一に徹し、新たな価値を創造する
3. 挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りある企業創りを目指す

代表取締役社長

若山良孝

スペシャルコンテンツ

若山新社長 トップインタビュー



時代の変化を正確にとらえ、
顧客のニーズに対応したサービスの
提供に努めます。

ー トップランナー、そして、ビジョナリーカンパニーとして ー

Q：社長に就任されて4ヶ月が経過しましたが、ここまでの事業環境と業績についてお聞かせください。

A：厳しい経営環境の下、売上高は増加し、利益は減少しました。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の低迷状態が続き、また、英国のEU離脱問題など新たな材料も加わったことにより、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

当貨物自動車運送業界におきましても、消費関連貨物が、消費者の節約志向の継続、外国人観光客のインバウンド消費の急速な落ち込み、総合スー

パーであるG.M.S.での一部店舗の撤退報道などから、好調であった前期からの反動減が生じました。また、数年来続いている、慢性的な運転手不足等による人件費の上昇は続いており、輸送コストの上昇傾向も継続しております。

このような環境の下、今期第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が対前年同期比で7.7%の増収となったものの、営業利益は23.1%減、経常利益は28.6%減、四半期純利益は31.3%減の減益となりました。

利益の減少は、効率配車に向けて、新規制トレーラー車を前期に30台新規購入を行ったことによる費用及び減価償却費の増加が主な要因であり、これは、戦略的な費用の増加と考えております。



Q：大手飲料メーカーとビールメーカーの資本業務提携が報じられましたが、この影響についてお聞かせください。

A：大きなビジネスチャンスであると考えております。

一部に、飲料メーカーの再編が当社の事業に“向い風”なのでは、というご指摘があることは存じておりますが、ビールメーカーの傘下である飲料部門や飲料メーカーの再編は、国内のみならず海外メーカーとの提携も含めてこの20年以上続いていることであり、再編の流れが途絶えたことはありません。

しかし、当社は50年以上の長きにわたり、飲料輸送のトップランナーとして荷主のニーズに応えてきた実績があります。それは、業界で唯一、早期から大型トレーラー（写真A）の導入に踏みきり、荷主の在庫コスト、物流コストの削減という流れに対応し、培ってきたノウハウへの評価とも言えます。このことが奏功し、現在では飲料メーカーだけでなく、大手ビールメーカー全社も当社の顧客となって頂いております。業界再編の流れのなかで当社のプレゼンスが今後益々高まることを期待しております。



写真A【大型トレーラー】

Q：今後の注力ポイントを教えてください。

A：関西エリアでの事業拡大と新たなネットワークづくりです。

トレーラーの特徴でもありますトレーラーヘッドの後部接続を、夏場の飲料向けウイングトレーラーを、冬場にはトレーラータンクローリーへと変更することによる、これらの商品の輸送・販売が順調に推移しておりますが、メーカーの生産・精製拠点に存在する営業拠点、輸送拠点を共同で運営することにより、双方のリソースの有効活用に向けた取り組みを進めております。これにより、当社にとっては西日本、特に関西エリアでの物流エリア、事業フィールドの拡大が期待できます。

また、当社は100社以上の荷主、同業協力社をお招きして「TN輸送協力会」をこれまで10回開催し、輸送に関わる多くの問題や新たな物流システムの推進に向けた事案を協議してまいりました。平成27年2月に設立した同業4社による「日本物流ネットワーク協力会」に加えて、この「TN輸送協力会」における強い結びつきを、今後の新規のネットワーク体制強化につなげたいと考えております。



Q：株主へのメッセージをお願いします。

A：ビジョナリーカンパニーとしての歩みを進めてまいります。

就任後、2つのことがやはり当社の強みなのだと実感しました。それは、最先端の自社トレーラーに特化した輸送にこだわるという、これまで進めてきた「選択と集中の施策」と、コストをかけて育て上げてきた「優秀な熱意のある人財」です。国内輸送の約9割がトラック輸送であり、その現場には全てヒトが関与します。優秀な人財、そして、インフラとしてそれを支える最先端のトレーラー。その2つが備わり、初めて顧客のニーズに対応できる当社の事業が成り立ちます。現在、社員一同が、「今の時代の変化を正確にとらえ、情熱を持って業務にあたり、さらにもう一步進めること」に邁進しております。社長として、「物を安全・確実に運ぶことを使命とし、経済・社会の発展に貢献する」という経営理念に掲げたことを、決して忘れないビジョナリーカンパニーとしての歩みを進めたい

と考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みをご理解頂きましたうえで、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■井上哲男の取材後記

国土交通省は、この9月に「ダブル連結トラック実験協議会」を設立した。これは、ドライバー不足が深刻化するトラック輸送において省人化を推進するため、現在、法律で定められているフルトレーラーの（特殊）車両長の21メートルを25メートルに緩和することをその目的として、新東名において実験を開始する協議会を発足させたものであるが、この実験に参加することを東部ネットワーク（株）も表明している。今後、安全性や交通流への影響などが検証され、法律の改正が行われたあかつきには、これまで一部の企業が行ってきた、「長+短」のダブル連結ではなく、通常の長さのトレーラーの2台連結が可能となる。これは、早期からトレーラー輸送及びその人財確保に努めてきた同社にとって生産性をさらに高める効果をもたらすであろう。同社を巡るカタリストのひとつがこの法律改正であると考えている。

（プロフィール）

30年にわたるヘッジファンド、投資信託の運用を経て現職。日経CNBCテレビ「夜エクスプレス」、ラジオNIKKEI「アサザイ」のキャスターも務める。



第10回TN輸送協力会開催

「商品事故の防止を図り、輸送品質を向上させるとともに、一層の連携強化により参加各社の事業拡大に資する」を目的として、平成28年9月23日（金）第10回TN輸送協力会を開催いたしました。

当日は、16都道府県より約100社の協力会社様にご参加いただきました。

今回で10回目の開催となり、安全、輸送品質等について自由闊達な意見交換を行うことができました。



新大井川営業所竣工

平成28年9月、新大井川営業所が竣工いたしました。この営業所は関東圏と関西圏の中間地点に位置し、スワップターミナルとして更なる配車の効率化、実車率の向上、適正な労務管理を実現します。当社は新たなサービスで、経済、社会の発展に貢献してまいります。



【新大井川営業所概要】

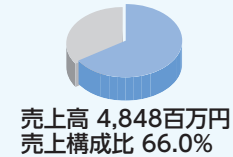
住 所 静岡県榛原郡吉田町神戸字
山王1470番1

敷地面積 5,167.12㎡ (1,563.05坪)

建築面積 566.76㎡ (171.44坪)

事業の概況

貨物自動車運送事業 (前年同期比2.0%増)

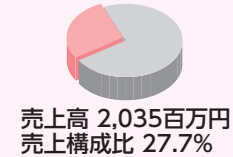


・清涼飲料輸送は、主力荷主が物流コスト及び在庫保管コストの削減取組みを継続していましたが、同業他社との提携強化が奏功し全体の輸送数量を押し上げ増収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、48億4千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。



商品販売事業 (前年同期比31.8%増)

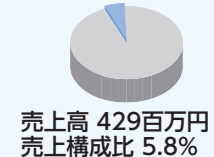


・セメント販売は、大口受注先の工事完了に伴い減収となりましたが、昨年より開始した石油製品の販売先との取引が堅調に推移しておりますので、大幅増収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、20億3千5百万円（前年同期比31.8%増）となりました。



不動産賃貸事業 (前年同期比11.1%減)

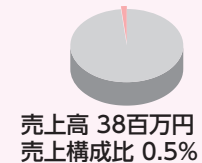


・借上施設において、東部厚木物流センターの賃貸契約が終了したため、大幅な減収となりました。

●この結果、当事業の売上高は4億2千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。



その他事業 (前年同期比13.4%減)



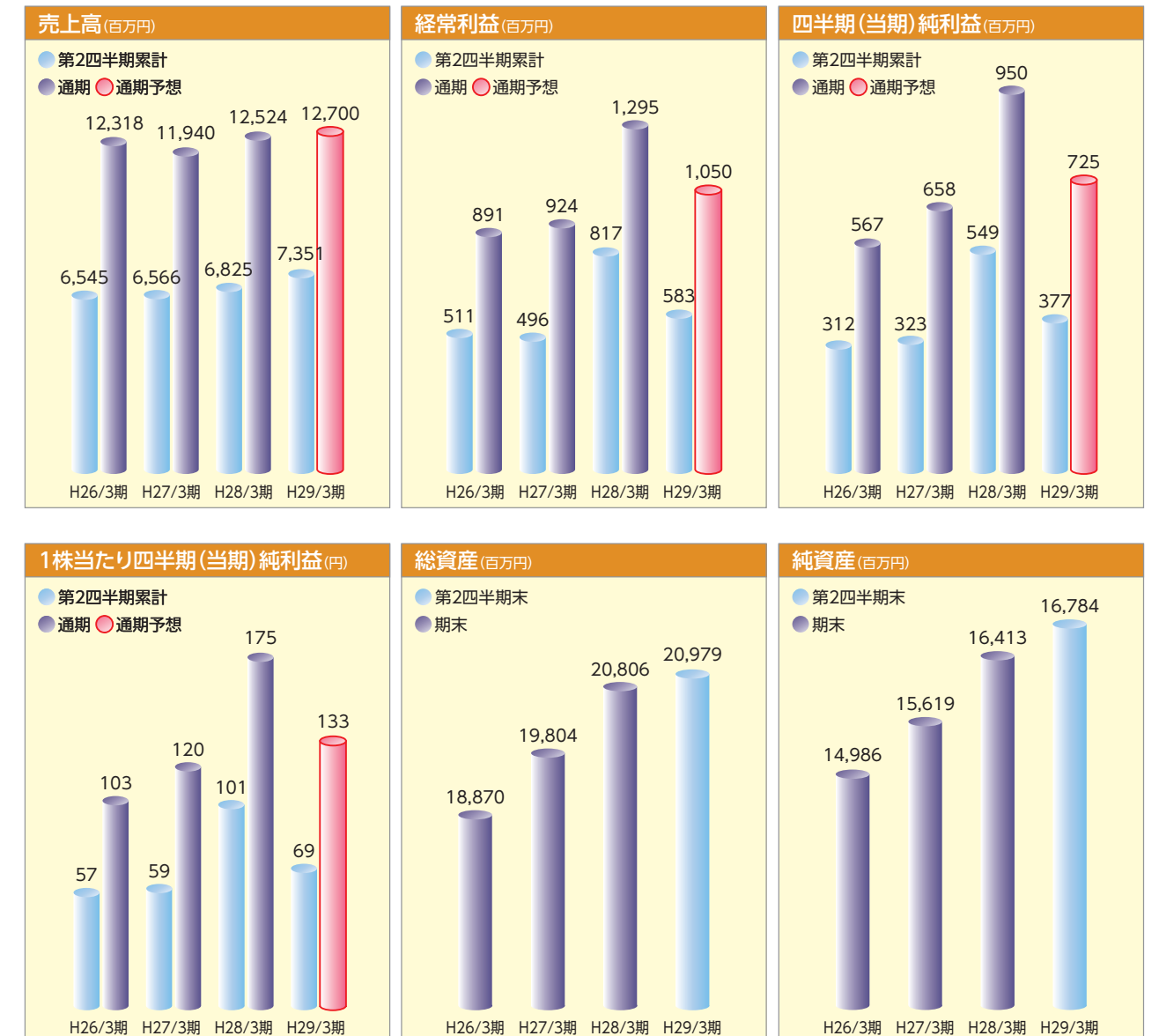
・自動車整備事業は、車検整備受注の持ち直しが見られず減収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、3千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。



財務諸表

● 財務ハイライト



株式の状況

株式の状況

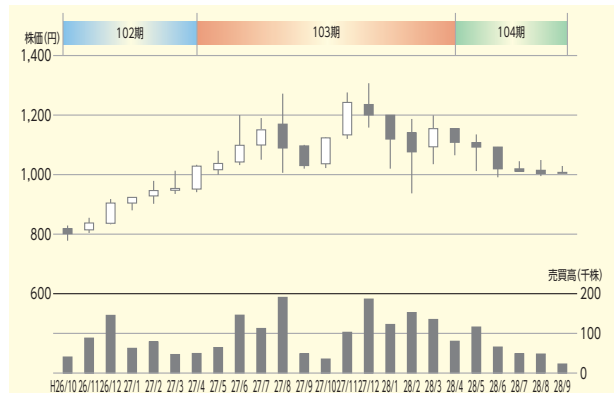
平成28年9月30日

- (1) 発行可能株式総数 22,996,000株
- (2) 発行済株式総数 5,749,000株
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 962名
- (5) 大株主

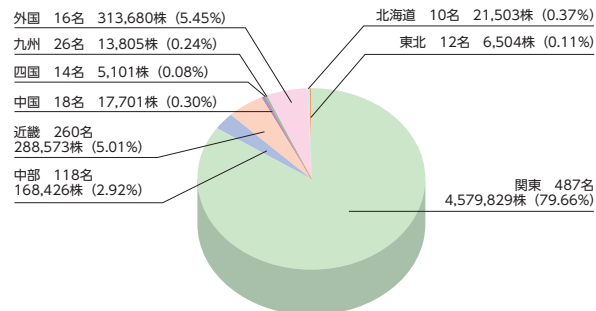
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中村 亘宏	1,415	26.13
アサガミ株式会社	321	5.92
株式会社みずほ銀行	262	4.83
BBH	125	2.30
中村 千鶴子	120	2.21
三井住友信託銀行株式会社	110	2.03
中村 匡弘	101	1.87
清水 和枝	100	1.84
丸全昭和運輸株式会社	100	1.84
芦原 一義	98	1.81

(注) 持株比率は自己株式333千株を控除して計算しております。

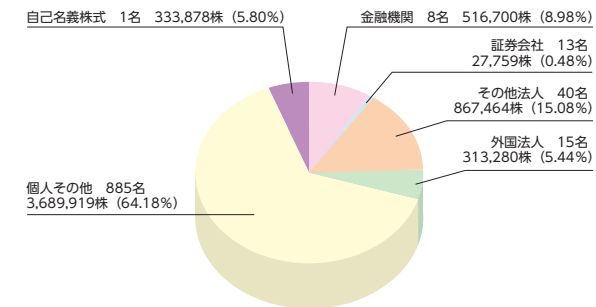
株価の推移



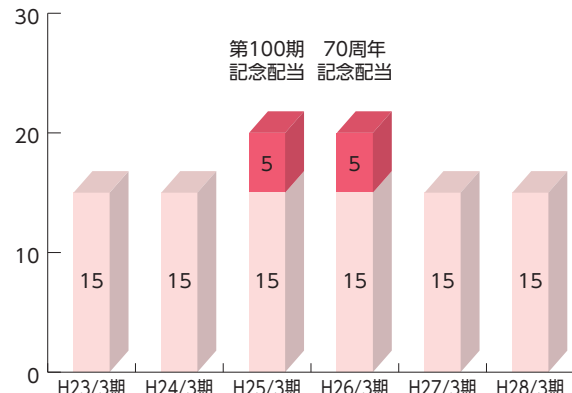
地域別分布状況表



所有者別状況表



配当金の推移



会社概要

会社の概要

平成28年9月30日現在

- 商号 東部ネットワーク株式会社
(TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
- 設立年月日 昭和18年12月30日
- 資本金 5億5,303万1,250円
- 主要な事業内容 貨物自動車運送事業
商品販売事業
不動産賃貸事業
その他事業
- 従業員の状況 合計429名
(男性401名 女性28名)

役員一覧

平成28年9月30日現在

- 取締役社長 (代表取締役) 若山 良孝
- 専務取締役 兼専務執行役員 (代表取締役) 三澤 秀幸
- 取締役兼執行役員 伊藤 進
- 取締役兼執行役員 杉本 尚久
- 取締役兼執行役員 古川 智洋
- 取締役兼執行役員 平林 順一
- 取締役 野口 誠
- 常勤監査役 高山 裕之
- 監査役 安齋 英明
- 監査役 西山 俊紀

(注) 1. 取締役のうち野口誠氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち安齋英明及び西山俊紀の両氏は、社外監査役であります。

事業所

- 本社 〒221-0052
横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル)
045 (461) 1651



事業所

- 鶴見営業所 横浜市鶴見区
- 大黒町営業所 横浜市鶴見区
- 海老名営業所 神奈川県海老名市
- 瀬海老名物流センター 神奈川県海老名市
- 共配センター 神奈川県海老名市
- 相模原営業所 相模原市中央区
- 厚木営業所 神奈川県海老名市
- 郡山営業所 福島県郡山市
- 新潟営業所 新潟県新潟市
- 埼玉営業所 埼玉県深谷市
- 高崎営業所 群馬県高崎市
- 鹿島営業所 茨城県神栖市
- 習志野営業所 千葉県習志野市
- 袖ヶ浦営業所 千葉県袖ヶ浦市
- 静岡営業所 静岡県富士市
- 名古屋営業所 愛知県一宮市
- 大井川営業所 静岡県榛原郡
- 播磨営業所 兵庫県加古郡
- 東部北陸物流センター 富山県砺波市
- 北陸営業所 富山県砺波市
- 鶴見整備工場 横浜市鶴見区
- 仙台営業所 宮城県仙台市